

建設工事共同企業体の運用基準

平成11年7月1日制定

改正 平成14年4月1日 平成15年4月21日
平成24年4月1日 令和2年1月30日
令和4年11月8日

公益財団法人北海道農業公社が発注する建設工事において活用する建設工事共同企業体の運用基準を、次のとおり定めたので事務処理を適切に行ってください。

なお、建設工事共同企業体取扱要領（昭和60年6月1日制定）は廃止します。

1 基準の趣旨

工事の発注にあたっては、単体企業への発注が原則であるが、特定建設工事共同企業体（以下「特定企業体」という。）及び経常建設共同企業体（以下「経常企業体」という。）を活用する場合の基準とすべき事項を示すものである。

2 特定企業体の運用基準

(1) 対象工事

特定企業体は、大規模で技術的難度の高い工事を施工する際に、技術力等を結集することにより、安定した施工を確保する必要がある場合で、予定価格の額が3億円以上の制限付一般競争入札に付する工事を対象とする。

(2) 結成方法

(1)の対象工事ごとに、自主結成とする。

(3) 特定企業体と単体企業体との混合による入札の取扱い

特定企業体と対象工事の施工能力を有すると認められる単体企業との混合による入札を原則とする。

ただし、特定企業体のみによる入札は、特に大規模で技術的難度の高い特殊な工事に限るものとする。

(4) 特定企業体の要件

特定企業体は、次の要件を満たすものとする。

ア 構成員数は同一資格又は異なる資格の資格者による2社又は3社であること。

イ すべての構成員の出資比率が、原則として均等割の10分の6以上であること。ただし、異なる資格の資格者による組合せの場合を除く。

ウ 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。

(5) 構成員の要件

すべての構成員は、次の要件を満たすものとするが、クの要件については、構成員が3社の場合、2社以上が要件を満たすこととすることができる。

ア 発注工事の対応する建設工事規程第10条第1項の規定により理事長が定めた契約の種類の入札に参加する者に必要な資格を有しており、かつ、建設業法（昭和24年法律第100号）における建設工事の種類ごとに定める許可を受けてから営業年数が2年以上の単体企業又は協業組合であること。

イ 競争参加資格審査申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成5年4月1日制定）第2条第1項の規定による指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

ウ 暴力団関係事業者等であることにより、北海道農業公社が行う競争入札等への参加を除外されていないこと。

エ アの資格審査の際における競争入札参加資格関係事務取扱要領（平成11年7月1日付制定）別表第2第4第1項第1号により算定した客観的要素の評定数値が、別に定める評定数値以上であること。

オ 会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の北海道農業公社競争入札参加資格の再審査結果を有していること。

カ 最上位等級に格付けされている者同士の組合せであること。

キ 北海道内に建設業法第3条第1項に規定する営業所を有すること。

なお、予定価格の額が5億円未満である場合には、構成員の1社以上が北海道内に主たる営業所（建設業許可申請書別表又は別紙二（2）（建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）別記様式第一号別表又は別紙二（2））の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を有するものとする。

ク 過去15年間に、発注工事と同種で、かつ、おおむね同規模の工事の元請としての施工実績があること。

ケ 発注工事に対応する許可業種に係る建設業法第26条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で各構成員が配置できること。

コ 発注工事に係る設計業務等の受託者ではないこと、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。

サ 当該入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係のある者の全員が共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

シ 構成員は、単体企業又は他の共同企業体の構成員として当該入札に参加する者でないこと。

(6) 代表者の要件

代表者は、次の要件を満たすものとする。ただし、異なる業種の資格者による組合せの場合を除く。

ア 出資比率が構成員中最大であること。

イ 最大の施工能力を有する者とする。ただし、予定価格の額が5億円未満である場合には、この限りでない。

3 経常企業体の運用基準

(1) 対象工事

優良な中小・中堅建設業者が継続的な協業関係を確保することにより、その経営力・施工力を強化することなどを目的に結成された経常企業体は、予定価格の額が3億円未満の制限付一般競争入札及び指名競争入札に付する工事のうち、効果的な共同施工の確保を図るため、B等級以上の工事を対象とする。

(2) 結成方法及びその回数

結成方法は自主結成とし、一つの企業が登録することができる回数は、資格の種類ごとに1回とする。

ただし、異なる資格の組合せによる経常企業体（「以下「乙型」という。」）の結成回数は、異なる資格の組合せごとに1回とする。

(3) 経常企業体と単体企業体との混合による入札の取扱い

経常企業体は、単体企業に準じて取り扱うものとし、経常企業体と単体企業との混合入札とする。

ただし、乙型については、原則、混合入札は行わないこととする。

(4) 経常企業体の要件

経常企業体は、次の要件を満たすものとする。

ア 構成員数は、同一業種の資格者による場合は2社又は3社とし、乙型の場合は分担する工事の資格の種類の数と同一であり、かつ、2社又は3社とする。

イ すべての構成員の出資比率が、原則として均等割の10分の6以上であるものとする。ただし、乙型の場合を除く。

注 2社の場合は出資比率30%以上、3社の場合は出資比率20%以上であること。

(5) 構成員の要件

すべての構成員は、次の要件を満たすものとする。

ア 入札参加を希望する工事区分に対応する建設工事規程第10条第1項の規定により理事長が定めた契約の種類の入札に参加する者に必要な資格を有する単体企業又は協業組合であること。

イ 原則として同等級に格付けされている者同士若しくは直近等級に格付けされている者との組合せであること。

ウ 北海道内に主たる営業所を有すること。ただし、乙型の場合は、北海道内に建設業法第3条第1項に規定する営業所を有することとすることができる。

(6) 入札参加の要件

経常企業体は、イ、カ及びキの要件を満たすものとし、構成員は、アからオ及びクからコの要件をすべて満たすものとする。

なお、オの要件については構成員の1社以上が満たすこと。ただし、乙型の場合は除くものとする。

ア 入札参加を希望する工事区分に対応する建設業法における建設工事の種類ごとに定める許可を受けてから営業年数が2年以上の単体企業又は協業組合であること。

なお、乙型の場合における工事区分については、分担する工事の区分ごととする。

イ 競争参加資格審査申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、競争入札参加資格者指名停止事務処理要領第2条第1項の規定による指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

ウ 暴力団関係事業者等であることにより、北海道農業公社が行う競争入札等への参加を除外されていないこと。

エ 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の北海道農業公社競争入札参加資格の再審査結果を有していること。

オ 過去15年間に、発注工事と同種で、かつ、おおむね同規模の工事の元請としての施工実績があること。

なお、乙型の場合における発注工事については、分担する工事の区分ごととする。

カ 工事1件の請負代金額が、建設業法施行令(昭和31年政令第273号)第27条第1項に定める金額にあっては、すべての構成員が発注工事に対応する許可業種に係る監理技術者又は主任技術者(国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することが過重な負担を課すると認められる場合にあつては、国家資格を有しない主任技術者。以下同じ。)を工事現場に専任で配置できること。ただし、工事1件の請負代金額が同項に定める金額の3倍未満であり、他の構成員のいずれかが監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置する場合においては、残りの構成員は兼任で配置できるものとする。

なお、乙型の場合は、各構成員が分担する工事の金額により監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任又は兼任で配置を行うこととする。ただし、分担する工事1件の請負代金額が建設業法施行令第27条第1項に定める金額に満たない場合は、技術者の専任は要しないものとする。

キ 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。

ク 発注工事に係る設計業務等の受託者ではないこと、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。

ケ 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係のある者の全員が共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)

コ 構成員は単体企業又は他の共同企業体の構成員として入札に参加する者でないこと。

4 資格審査

(1) 特定企業体

理事長は、入札の公表等において競争入札の参加要件として定めるとともに、次の事項を明示し、これにより資格審査申請を行わせるものとする。

支所長は、申請書を受理した場合は、すみやかに理事長へ報告するものとする。

理事長は、適格事項を審査し、申請者にその結果を通知するとともに当該支所長へ報告するものとする。

ア 工事名

イ 工事場所

ウ 工事内容

エ 資格審査申請書の受付期間及び受付場所

オ 特定企業体の構成員の数、組合せ、構成員の技術要件等

カ その他理事長が必要と認める事項

(2) 経常企業体

支所長は、申請書を受理したときは、すみやかに理事長へ報告するものとする。
理事長は、適格事項を審査し、申請者にその結果を通知するとともに当該支所長へ報告するものとする。

(3) 資格審査の提出書類

共同企業体の資格審査申請に際しての提出書類は、次のとおりとする。

ア 特定企業体

(ア) 競争入札参加資格審査申請書（別記第1号様式）

(イ) 共同企業体協定書（別記第3号様式、別記第4号様式）

イ 経常企業体

(ア) 競争入札参加資格審査申請書（別記第2号様式）

(イ) 共同企業体協定書（別記第6号様式、別記第8号様式）

5 特定企業体の存続期間

請負契約を締結した特定企業体の存続期間は、当該契約の請負代金の支払いが完了したときまでとする。なお、特定工事の契約の相手方とならなかった特定企業体の存続期間は、当該特定工事の契約が締結された日までとする。

6 経常企業体の有効期限と解散

経常企業体の資格の有効期間は、年度末迄とする。ただし、年度末迄に契約を締結した建設工事の工期が次年度に亘る場合は、当該契約の代金の支払いが完了したときまでとする。なお、経常企業体の有効期間内にその企業体が解散した場合は、理事長に解散届（別記第10号様式）を提出させるものとする。

7 共同企業体との契約

(1) 共同企業体による請負契約書の相手方は構成員の連名とする。

(2) 請負契約書には、共同企業体協定書(写し)のほか、経常企業体(甲型)にあつては経常建設共同企業体附属協定書(甲)(別記第7号様式)を、特定企業体(乙型)にあつては特定建設工事共同企業体協定書第8条に基づく協定書(別記第5号様式)を、経常企業体(乙型)にあつては経常建設共同企業体協定書第8条に基づく協定書(別記第9号様式)を、それぞれ添付させるものとする。

(3) 契約締結後、共同企業体編成表を提出させるものとする。

8 様式

共同企業体に係る様式は、別記によるものとする。

9 雑則

この運用基準により難い特別な事由があるときは、その都度理事長の承認を得て別段の定めをすることができる。

附 則

この基準は、平成11年7月1日から施行する。

附 則（平成14年4月1日）

この基準は、平成14年4月1日から施行する。

附 則（平成15年4月21日）

この基準は、平成15年4月21日から施行する。

附 則（平成24年4月1日）

この基準は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（令和2年1月30日管理第243号）

この基準は、令和2年2月1日から施行する。

附 則（令和4年11月8日管理第225号）

この基準は、令和4年12月1日から施行する。

別記第1号様式

別記第2号様式

別記第3号様式

別記第4号様式

別記第5号様式

別記第 6 号様式
別記第 7 号様式
別記第 8 号様式
別記第 9 号様式
別記第 10 号様式